

2008年10月31日

社団法人日本鉄鋼連盟
サントリー株式会社
出光興産株式会社
沖縄電力株式会社
住友化学株式会社
住友共同電力株式会社
石油資源開発株式会社
東京電力株式会社

2件のCDMプロジェクトの日本政府承認について
～国内企業8社が出資する世界銀行バイオ炭素基金～

1. 社団法人日本鉄鋼連盟、サントリー株式会社、出光興産株式会社、沖縄電力株式会社、住友化学株式会社、住友共同電力株式会社、石油資源開発株式会社及び東京電力株式会社は、10月17日付で、世界銀行バイオ炭素基金（以下「BioCF」）を通じて参加する2件のクリーン開発メカニズム※1（以下「CDM」）プロジェクトについて、日本政府より承認を受けました。
2. BioCFは、2003年9月に世界銀行が設立し、発展途上国における森林保全や植林、持続可能な農林業の育成などの長期的・継続的なプロジェクトに対して、CDMの仕組みを活用して資金協力をを行う基金であり、地球温暖化を防ぐとともに、プロジェクト周辺地域の経済的自立や発展に貢献することを目的としています。BioCFを通じて実施されるプロジェクトにより削減される温室効果ガス排出量は、排出権として出資比率に応じてBioCFの出資者に分配されます。分配された排出権を日本国内で受け取るためには、事前に日本政府の承認が必要とされています。
3. 今回、日本政府より承認を受けたのは、中国における広西珠江流域管理のための再植林促進事業とモルドバにおける土壌保全事業の2件のプロジェクトです。国内企業8社は、これらの2件のプロジェクトを通じ、2017年までに日本国内において合計約51万トンCO₂の排出権を獲得する見込みです。

※1 京都議定書において定められた仕組み、京都メカニズムの1つで、先進国が技術や資金を提供し発展途上国で温室効果ガス削減プロジェクトを行った場合、そのプロジェクトによって削減された温室効果ガス相当量を、一定の認証手続きを得て取引できる制度。

以上

・ 出資者一覧

| 出 資 者 | | | 出資金額 |
|-------|---------------|------|----------|
| 公的機関 | イタリア政府 | | — |
| | カナダ政府 | | — |
| | スペイン政府 | | — |
| | ルクセンブルグ政府 | | — |
| 民間 | 社団法人日本鉄鋼連盟 | 日本 | 500 万米ドル |
| | サントリー株式会社 | 〃 | 250 万米ドル |
| | 出光興産株式会社 | 〃 | 500 万米ドル |
| | 沖縄電力株式会社 | 〃 | 250 万米ドル |
| | 住友化学株式会社 | 〃 | 250 万米ドル |
| | 住友共同電力株式会社 | 〃 | 250 万米ドル |
| | 石油資源開発株式会社 | 〃 | 250 万米ドル |
| | 東京電力株式会社 | 〃 | 150 万米ドル |
| | Eco-Carbone 社 | フランス | — |
| | 合計 | | |

・ 今回日本政府の承認を受けた 2 事業

| | 国名 | 事業名 | 排出削減量予測 (万トン CO2/年間平均) |
|---|------|-----------------------|---------------------------|
| 1 | モルドバ | モルドバ土壌保全プロジェクト | 18 万トン CO2/年 |
| 2 | 中国 | 広西珠江流域管理のための再植林プロジェクト | 2.6 万トン CO2/年 |

・ BioCF における出資からクレジット取得まで

